

(様式 1-3)

福島県（二本松市）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 5 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	放射線対策健康管理事業		事業番号	(3)-23-4
交付団体		二本松市	事業実施主体（直接/間接）		二本松市（直接）	
総交付対象事業費		(74,499 千円) 77,494 (千円)	全体事業費		(74,499 千円) 77,494 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故に伴い、二本松市へも放射性物質が多く飛散し、高い放射線量が観測される状況となった。事故から 12 年が経過し、除染事業等が進んだことにより、放射線量は低減しつつあるが、依然として多くの市民が放射線の健康への影響について不安を抱えながら生活を送っている。内部被ばく線量測定を実施することで、市民の放射線からの健康影響についての不安を払しょくするとともに、検査結果を広く公表していくことにより、市外避難者の帰還に繋げていく。						
事業概要						
福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の内部被ばくについて多くの市民が不安を抱えていることから、全市民を対象としたホールボディカウンターによる内部被ばく線量測定を実施し、自分の被ばく状況について把握してもらうことで、不安の解消を図る。 ※【二本松市復興計画 P16】 施策の柱 1 安全・安心のまちづくり						
当面の事業概要						
<令和 5 年度> 事業内容： ・内 容 ホールボディカウンターによる内部被ばく線量測定を行う。 ・対 象 者 市民全員 ・結 果 等 分析・評価後、広報誌やホームページによる公表と併せて、放射線に対する正しい知識の普及や健康不安払しょくのため、健康教育活動として学習会や訪問授業を実施する。 ・費 用 2,994 千円 <令和 6 年度> ・令和 5 年度同様の内容を実施する。						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
原発事故から 12 年が経過し、事故当初と比較すると除染が進んだことや放射性物質の物理的減衰、ウェザリング効果などにより、放射線量は低減しつつあるものの、依然として放射線の被害に不安を感じている市民は多く、また、多数の市民が自主避難している状況にあり、地域コミュニティ再生の遅れの原因となっている。 これらの市民や自主避難者が抱える放射線被害に対する不安を、内部被ばく線量測定の実施及び検査結果の公表によって払しょくするとともに、市外自主避難者の不安解消を図り、多くの避難者の帰還に繋げていくことで、地域コミュニティの再生を加速化させる。						
関連する事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	